



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日

上場取引所 東大名札福

上場会社名 シャープ株式会社

コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 片山 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経理本部長

(氏名) 野村 勝明

TEL 06-6621-1221

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(連結業績は百万円未満四捨五入、個別業績は百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,021,973	9.7	78,896	52.0	59,124	90.8	19,401	341.2
22年3月期	2,755,948	△3.2	51,903	—	30,995	—	4,397	—

(注) 包括利益 23年3月期 4,389百万円 (△79.1%) 22年3月期 20,999百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	17.63	16.47	1.9	2.1	2.6
22年3月期	4.00	3.78	0.4	1.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 3,285百万円 22年3月期 1,292百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,885,678	1,048,645	35.6	932.46
22年3月期	2,836,255	1,065,860	36.8	949.19

(参考) 自己資本 23年3月期 1,026,033百万円 22年3月期 1,044,507百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	167,443	△244,613	△6,254	241,110
22年3月期	303,564	△253,805	△35,441	328,125

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	18,707	425.0	1.8
23年3月期	—	10.00	—	7.00	17.00	18,706	96.4	1.8
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。  
なお、当該理由等は、添付資料P.3「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	1,110,699,887 株	22年3月期	1,110,699,887 株
23年3月期	10,353,023 株	22年3月期	10,285,175 株
23年3月期	1,100,382,083 株	22年3月期	1,100,444,956 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,431,217	13.2	10,014	—	26,445	—	12,458	—
22年3月期	2,147,682	△4.7	△16,977	—	△15,707	—	△17,449	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11.32	10.58
22年3月期	△15.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,506,476	957,344	38.2	870.03
22年3月期	2,480,952	969,478	39.1	881.01

(参考) 自己資本 23年3月期 957,344百万円 22年3月期 969,478百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
6. 補足情報	28
(1) 部門別連結売上高明細表	28
(2) 部門別情報	29
(3) 役員の変動	29

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や新興国の需要拡大等により、景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、円高基調の為替推移やデフレの進行、さらには、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による甚大な被害等から、一段と厳しい状況で推移しました。

一方、海外でも、中国を中心としたアジア諸国が引き続き高い成長を示し、米国や欧州では、総じて緩やかな回復の動きが見られましたが、中東・北アフリカ地域での政情不安による原油価格の高騰等に伴い、不透明感の強い状況が続きました。

こうした中、当社グループは、消費者のニーズに合った商品を消費地で生産・販売する「地産地消」を推進し、国際競争力の強化を図るとともに、グリーン社会の実現に、より積極的に貢献すべく、企業ビジョンの「エコ・ポジティブ カンパニー」の下、省エネ・創エネ商品の創出と事業拡大を進めました。

エレクトロニクス機器では、液晶テレビ「AQUOS クアトロン」や、高画質の3D映像が楽しめるブルーレイディスクレコーダーの販売を推進しました。携帯電話では、オープンOSを搭載したスマートフォンを国内市場に投入し、ラインアップの拡充に努めました。また、当社専用端末とネットワークサービスを融合しスタートした“GALAPAGOS”事業では、スマートフォン向けにも、電子ブックストアサービスの拡充を図りました。健康・環境機器では、エアコン、冷蔵庫、掃除機等の「プラズマクラスター」技術搭載商品のラインアップの強化等により、国内外での事業拡大を推進しました。情報機器では、大幅な狭額縁化を実現したマルチディスプレイシステムにより、超大型ディスプレイの市場創出を図るとともに、高い基本性能と使いやすさを追求したデジタルフルカラー複合機のラインナップを増強し、法人ビジネスの拡大に努めました。

一方、電子部品では、スマートフォンやタブレット端末、ゲーム機器向け中小型液晶パネルの旺盛な需要に対応し、高精細液晶パネルや3D液晶の拡売を図りました。太陽電池では、「グリーンフロント 堺」の太陽電池工場において、受光面に電極のないバックコンタクト構造の新型高効率単結晶太陽電池の量産を開始しました。また、米国の大手発電開発事業者であるリカレント・エナジー社を完全子会社とし、太陽電池のトータル・ソリューション・カンパニーとしての事業体制の構築に取り組みました。

こうした結果、当連結会計年度の業績は、売上高が、前年度比9.7%増の3兆219億円、営業利益は、前年度比52.0%増の788億円、経常利益は、前年度比90.8%増の591億円、当期純利益は、約4.4倍の194億円と、大幅な利益改善を図ることができました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

#### エレクトロニクス機器

AV・通信機器の売上高は、家電エコポイント制度による液晶テレビやブルーレイディスクレコーダーなどの大幅な伸長により、売上高は、前年度比7.1%増の1兆4,262億円となりました。

健康・環境機器では、冷蔵庫やエアコン等の販売が順調に増加したことにより、売上高は、前年度比10.6%増の2,698億円となりました。

情報機器については、デジタルフルカラー複合機の販売が伸長したことなどにより、売上高は、前年度比2.6%増の2,739億円となりました。

#### 電子部品

液晶の売上高は、家電エコポイント制度によるテレビ用大型液晶パネルの需要増や、スマートフォンやタブレット端末、ゲーム機器向け等の中小型液晶パネル需要の増加により、前年度比20.8%増の6,143億円となりました。

太陽電池では、国内外の販売が好調に推移し、売上高は、前年度比27.2%増の2,654億円となりました。

一方、その他電子デバイス部門については、デジタル家電向けを中心に販売価格が下落したことなどにより、売上高は、前年度比11.9%減の1,721億円となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しであります。 「東日本大震災」による製造業のサプライチェーンへの影響や、消費マインドの一段の低下、さらには、資源価格の上昇などが懸念され、かつてない厳しい経営環境になることが予測されます。

こうした情勢に対処すべく、当社グループでは、必要部材の確保による安定生産に努めるとともに、今後、市場ニーズの高まりが予想されるLED照明などの節電型家電や、太陽電池応用商品といった省エネ・創エネ製品などの独自特長商品の創出に注力してまいります。また各液晶工場における生産モデルの見直しを中心とした、事業構造改革を推進し、最適生産体制の構築に取り組むとともに、全社に至る徹底した経費削減の実現等により、一層の経営基盤強化に邁進してまいります。

今回の震災に係る生産から販売までの一連の企業活動に与える影響は、非常に広範囲に亘り、業績に与える影響額を現段階で合理的に見積もることが困難な状況にあります。そのため、平成24年3月期連結決算の通期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)業績予想につきましては、今回、公表を見合わせることにいたしました。

なお、今後の見通しについては、予想が可能になった段階で改めて開示させていただく予定です。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態については、総資産が、事業規模の拡大に伴う、たな卸資産の増加等から、前連結会計年度末に比べ、494億円増加し、2兆8,856億円となりました。また、これに伴う借入金の増加等から、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、666億円増加の1兆8,370億円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ172億円減の1兆486億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は1,674億円、投資活動による資金の減少は2,446億円、財務活動の結果減少した資金は62億円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ870億円減少の2,411億円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当の維持を基本としながら、連結業績と財務状況並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、株主還元を実施しております。当期(平成22年度)の期末配当金につきましては、上記の基本方針から、1株当たり7円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は、1株当たり17円となる予定です。

また、次期(平成23年度)の配当については、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで決定させていただきたく存じます。

## 2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書(平成22年6月23日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「誠意」と「創意」を経営信条とし、この信条に溢れた仕事こそが、人々の心からの満足と共感を得られ、真の社会貢献につながると考えております。また、株主や取引先、社員などすべての協力者との相互繁栄を期すことを経営理念に掲げ、日々事業活動を展開しております。

#### (2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは創業以来、常に時代を先取りする独自商品の開発を通じて、社会への貢献を果たしてきました。今後も、先進のエレクトロニクス技術を駆使した独自デバイスと特長商品を創出し、新たな生活と満足を提供する「価値あるオンリーワン企業」として、さらなる業容の拡大と安定した成長をめざしてまいります。

現在世界では、地球環境問題を背景とした低炭素社会への移行や、国際的な意思決定の枠組みが先進国のG7から新興国を含むG20へと変化していることなど、大きなパラダイムシフトが起きています。

こうした経営環境の変化の中、当社グループは、創業100周年に当たる2012年に向けた事業ビジョンとして、「省エネ・創エネ機器を核とした環境・健康事業で世界に貢献する」と、「オンリーワン液晶ディスプレイでユビキタス社会に貢献する」という2つの事業ビジョンを定めると共に、環境先進企業として当社が目指すべき企業像を「エコ・ポジティブカンパニー」とし、環境への貢献と、エレクトロニクスを通じた経済活動の両立に取り組んでまいります。

一方、エレクトロニクス業界においては、グローバル競争の激化や通信・ネットワーク等ビジネスインフラの変革等により、従来の延長線上のビジネスモデルでは、売上成長や収益の確保が困難な状況となっています。

こうした課題に対処するため、当社グループでは、海外の重点戦略地域を対象に地域本部を設置し海外事業の推進を強化するとともに、先進国を主要マーケットとしながら個別の商品価値を重視して事業展開してきた、従来のビジネスモデルを変革してまいります。先進国市場においては、従来の「商品単品の売切り型ビジネス」から、「トータルソリューションの提案型ビジネス」や「BtoBビジネス」への変革に取り組めます。また、新興国市場については、現地人材の積極的登用を進めると同時に、現地での部材調達、商品設計、生産活動の強化によるコスト革新に取り組み、市場ニーズに合致したビジネスモデルの構築を図ってまいります。

また、従来は生産活動に厚く配分されていた経営資源を、川上の研究開発分野や川下のマーケティング分野などへ最適配分し、投資効率と収益性の向上に努めてまいります。具体的な取り組みとして、新たなビジネスモデルの導入として進めている太陽電池におけるイタリアのエネル社とのアライアンスや液晶パネルにおける中国での生産プロジェクト活動、BtoBソリューションビジネスのプロジェクト活動などを推進しており、新たな事業ポートフォリオの構築に向け、今後さらに活動を強化してまいります。

これら経営施策の展開を加速させ、当社グループをあげてより積極的な事業活動を展開し、さらなる企業価値増大を図る一方、重点経営指標として投資収益率、フリー・キャッシュ・フローを掲げ、効率的な設備投資や総経費の削減などにより、その向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	348,414	247,888
受取手形及び売掛金	439,877	392,780
たな卸資産	411,263	486,060
繰延税金資産	64,347	93,810
未収入金	101,838	184,646
その他	56,793	120,096
貸倒引当金	△4,997	△2,730
流動資産合計	1,417,535	1,522,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	795,380	840,912
機械装置及び運搬具	1,608,673	1,607,772
工具、器具及び備品	382,537	391,308
土地	101,573	100,124
建設仮勘定	36,138	31,269
その他	39,237	42,443
減価償却累計額	△1,935,934	△2,048,914
有形固定資産合計	1,027,604	964,914
無形固定資産		
工業所有権	14,792	12,250
ソフトウェア	49,584	46,189
その他	11,755	27,680
無形固定資産合計	76,131	86,119
投資その他の資産		
投資有価証券	91,575	97,832
繰延税金資産	115,667	101,259
その他	104,116	110,442
貸倒引当金	△726	△672
投資その他の資産合計	310,632	308,861
固定資産合計	1,414,367	1,359,894
繰延資産		
社債発行費	3,173	2,316
その他	1,180	918
繰延資産合計	4,353	3,234
資産合計	2,836,255	2,885,678

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	554,368	531,638
短期借入金	97,886	128,453
1年内償還予定の社債	30,698	10,290
コマーシャル・ペーパー	165,755	139,766
未払費用	155,149	169,991
賞与引当金	28,281	29,434
製品保証引当金	12,767	14,975
その他	179,002	221,366
流動負債合計	1,223,906	1,245,913
固定負債		
社債	225,057	215,046
新株予約権付社債	202,497	201,783
長期借入金	72,560	125,623
退職給付引当金	5,462	4,618
その他	40,913	44,050
固定負債合計	546,489	591,120
負債合計	1,770,395	1,837,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,676	204,676
資本剰余金	268,534	268,530
利益剰余金	649,795	648,935
自己株式	△13,805	△13,863
株主資本合計	1,109,200	1,108,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,372	5,915
繰延ヘッジ損益	218	△1,028
為替換算調整勘定	△72,283	△85,317
在外子会社の年金債務調整額	—	△1,815
その他の包括利益累計額合計	△64,693	△82,245
少数株主持分	21,353	22,612
純資産合計	1,065,860	1,048,645
負債純資産合計	2,836,255	2,885,678



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,755,948	3,021,973
売上原価	2,229,510	2,452,345
売上総利益	526,438	569,628
販売費及び一般管理費	474,535	490,732
営業利益	51,903	78,896
営業外収益		
受取利息	2,238	2,004
固定資産賃貸料	12,328	12,094
為替差益	0	10,247
持分法による投資利益	1,292	3,285
その他	7,617	9,857
営業外収益合計	23,475	37,487
営業外費用		
支払利息	7,190	7,712
コマーシャル・ペーパー利息	604	289
固定資産賃貸費用	9,455	9,449
その他	27,134	39,809
営業外費用合計	44,383	57,259
経常利益	30,995	59,124
特別利益		
固定資産売却益	152	156
退職給付制度終了益	—	1,631
特別利益合計	152	1,787
特別損失		
固定資産除売却損	4,930	7,376
事業構造改革費用	20,078	12,655
特別損失合計	25,008	20,031
税金等調整前当期純利益	6,139	40,880
法人税、住民税及び事業税	15,092	26,927
法人税等調整額	△15,090	△7,244
法人税等合計	2	19,683
少数株主損益調整前当期純利益	—	21,197
少数株主利益	1,740	1,796
当期純利益	4,397	19,401

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	21,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,460
繰延ヘッジ損益	—	△1,246
為替換算調整勘定	—	△13,254
在外子会社の年金債務調整額	—	△612
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△236
その他の包括利益合計	—	△16,808
包括利益	—	4,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,052
少数株主に係る包括利益	—	1,337

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	204,676	204,676
当期末残高	204,676	204,676
資本剰余金		
前期末残高	268,538	268,534
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	268,534	268,530
利益剰余金		
前期末残高	664,924	649,795
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△14
在外子会社の年金債務調整額への振替額	—	1,203
当期変動額		
剰余金の配当	△15,406	△22,008
当期純利益	4,397	19,401
連結範囲の変動	△1,090	△438
持分法の適用範囲の変動	△26	996
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	△1,956	0
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の変動に伴う増減	△1,048	0
当期変動額合計	△15,129	△2,049
当期末残高	649,795	648,935
自己株式		
前期末残高	△13,740	△13,805
当期変動額		
自己株式の取得	△80	△68
自己株式の処分	15	10
当期変動額合計	△65	△58
当期末残高	△13,805	△13,863
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,124,398	1,109,200
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△14
在外子会社の年金債務調整額への振替額	—	1,203
当期変動額		
剰余金の配当	△15,406	△22,008
当期純利益	4,397	19,401
連結範囲の変動	△1,090	△438
持分法の適用範囲の変動	△26	996
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	△1,956	0

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の変動に伴う増減	△1,048	0
自己株式の取得	△80	△68
自己株式の処分	11	6
当期変動額合計	△15,198	△2,111
当期末残高	1,109,200	1,108,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,946	7,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,318	△1,457
当期変動額合計	9,318	△1,457
当期末残高	7,372	5,915
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△9,142	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,360	△1,246
当期変動額合計	9,360	△1,246
当期末残高	218	△1,028
為替換算調整勘定		
前期末残高	△74,196	△72,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,913	△13,034
当期変動額合計	1,913	△13,034
当期末残高	△72,283	△85,317
在外子会社の年金債務調整額		
前期末残高	—	—
在外子会社の年金債務調整額への振替額	—	△1,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△612
当期変動額合計	—	△612
当期末残高	—	△1,815
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△85,284	△64,693
在外子会社の年金債務調整額への振替額	—	△1,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,591	△16,349
当期変動額合計	20,591	△16,349
当期末残高	△64,693	△82,245

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	9,333	21,353
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,020	1,259
当期変動額合計	12,020	1,259
当期末残高	21,353	22,612
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,048,447	1,065,860
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△14
在外子会社の年金債務調整額への振替額	—	0
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△15,406	△22,008
当期純利益	4,397	19,401
連結範囲の変動	△1,090	△438
持分法の適用範囲の変動	△26	996
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	△1,956	0
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の変動に伴う増減	△1,048	0
自己株式の取得	△80	△68
自己株式の処分	11	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,611	△15,090
当期変動額合計	17,413	△17,201
当期末残高	1,065,860	1,048,645

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,139	40,880
減価償却費	264,429	272,081
受取利息及び受取配当金	△3,547	△3,119
支払利息及びコマーシャル・ペーパー利息	7,794	8,001
為替差損益(△は益)	3,609	△938
固定資産除売却損	4,930	7,376
売上債権の増減額(△は増加)	△87,301	26,872
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,250	△83,749
未収入金の増減額(△は増加)	△9,853	△85,492
仕入債務の増減額(△は減少)	131,698	△762
その他	2,870	18,095
小計	298,518	199,245
利息及び配当金の受取額	4,041	3,664
利息の支払額	△7,551	△8,148
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	8,556	△27,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,564	167,443
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△39,764	△13,200
定期預金の払戻による収入	39,138	31,641
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△24,524
有形固定資産の取得による支出	△222,772	△195,404
有形固定資産の売却による収入	1,910	992
投資有価証券の取得による支出	△4,101	△9,738
投資有価証券の売却による収入	1,207	130
貸付けによる支出	△226,114	△4,448
貸付金の回収による収入	226,281	439
その他	△29,590	△30,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,805	△244,613
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,178	32,687
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△169,027	△25,359
長期借入れによる収入	796	80,566
長期借入金の返済による支出	△641	△35,701
社債の発行による収入	156,378	5,159
社債の償還による支出	△7,620	△35,500
少数株主からの払込みによる収入	10,000	0
自己株式の取得による支出	△80	△68
配当金の支払額	△15,411	△21,999
その他	△7,658	△6,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,441	△6,254

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,187	△3,790
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,131	△87,214
現金及び現金同等物の期首残高	317,358	328,125
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	228	199
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	0
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	339	0
現金及び現金同等物の期末残高	328,125	241,110

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………主として期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの……………主として総平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

在外連結子会社は、移動平均法による低価法により評価しております。

③有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。

ただし、三重工場、亀山工場及び堺の液晶工場の機械及び装置については定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法を採用しております。

④無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。

⑤リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

⑦貸倒引当金の計上基準

主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。



⑧賞与引当金の計上基準

将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

⑨製品保証引当金の計上基準

過去の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

⑩退職給付引当金の計上基準

当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑪のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性がない場合には、発生年度において全額償却しております。

⑫連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑬消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

⑭連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(持分法に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日公表分 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (企業結合に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日公表分 企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

## (8) 追加情報

## (包括利益の表示に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## ①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の製造及び販売方法の共通性に基づき、「エレクトロニクス機器」事業並びに「電子部品」事業の2つを報告セグメントとしております。

「エレクトロニクス機器」事業は、主に、電気通信機器・電気機器及び電子応用機器等の最終製品を生産・販売し、「電子部品」事業は、他社並びに当社の「エレクトロニクス機器」事業部門に向けて、電子部品の製造・販売または供給を行っております。

各事業の主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
エレクトロニクス機器	液晶カラーテレビ、カラーテレビ、プロジェクター、DVDレコーダー、ブルーレイディスクレコーダー、携帯電話機、モバイルコミュニケーション端末、電子辞書、ファクシミリ、冷蔵庫、電子レンジ、エアコン、洗濯機、掃除機、空気清浄機、プラズマクラスターイオン発生機、デジタル複合機等の電子・電気機器
電子部品	TFT液晶ディスプレイモジュール、システム液晶ディスプレイモジュール、結晶太陽電池、薄膜太陽電池、CCD・CMOSイメージャ、液晶用LSI、マイコン、衛星放送用部品、地上波デジタルチューナ、高周波モジュール、LED、光ピックアップ、光通信用部品等の電子部品

## ②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## ③報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	エレクトロ ニクス機器	電子部品	計	調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,843,139	912,809	2,755,948	—	2,755,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	349	462,976	463,325	△463,325	—
計	1,843,488	1,375,785	3,219,273	△463,325	2,755,948
セグメント利益	53,095	35,086	88,181	△36,278	51,903

(注) 1. セグメント利益の調整額△36,278百万円には、セグメント間取引消去△1,967百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△37,237百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「電子部品」の区分には、金型の製造販売及び空調・電気設備工事等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	エレクトロ ニクス機器	電子部品	計	調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,969,988	1,051,985	3,021,973	—	3,021,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	582	502,032	502,614	△502,614	—
計	1,970,570	1,554,017	3,524,587	△502,614	3,021,973
セグメント利益	79,257	30,728	109,985	△31,089	78,896

(注) 1. セグメント利益の調整額△31,089百万円には、セグメント間取引消去3,083百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△35,880百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「電子部品」の区分には、金型の製造販売及び空調・電気設備工事等を含んでおります。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

## 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ①製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	液晶 カラーテレビ	液晶	携帯電話	その他	合計
外部顧客への売上高	803,592	614,373	413,277	1,190,731	3,021,973

## ②地域ごとの情報

## 1. 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
1,592,909	516,977	912,087	3,021,973

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 2. 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計
870,320	94,594	964,914

## (ご参考)

前連結会計年度の関連情報を当連結会計年度と同様の基準で算定した実績は以下の通りとなります。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## ①製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	液晶 カラーテレビ	液晶	携帯電話	その他	合計
外部顧客への売上高	666,863	508,630	454,418	1,126,037	2,755,948

## ②地域ごとの情報

## 1. 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
1,429,057	422,881	904,010	2,755,948

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 2. 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計
929,250	98,354	1,027,604

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	949.19円	932.46円
1株当たり当期純利益	4.00円	17.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3.78円	16.47円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益(百万円)		
当期純利益(百万円)	4,397	19,401
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,397	19,401
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,100,444	1,100,382
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	62	20
(うち社債関係費等(税額相当 額控除後)(百万円))	(62)	(20)
普通株式増加数(千株)	79,018	79,018
(うち新株予約権付社債(千株))	(79,018)	(79,018)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引、金融商品、賃貸等不動産、資産除去債務、企業結合に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	267,445	161,199
受取手形	10	12
売掛金	332,209	362,610
製品	70,163	90,768
仕掛品	151,778	186,990
原材料及び貯蔵品	38,775	53,156
前渡金	—	19,748
前払費用	1,102	1,019
繰延税金資産	40,641	68,185
未収入金	165,753	230,900
その他	41,103	65,375
貸倒引当金	△3,400	△3,100
流動資産合計	1,105,584	1,236,867
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	297,380	282,674
構築物（純額）	12,628	13,120
機械及び装置（純額）	278,678	188,118
車両運搬具（純額）	125	99
工具、器具及び備品（純額）	27,615	23,888
土地	94,221	94,163
リース資産（純額）	18,652	18,196
建設仮勘定	17,806	23,964
有形固定資産合計	747,108	644,225
無形固定資産		
工業所有権	14,559	11,832
施設利用権	535	512
ソフトウェア	45,773	41,939
無形固定資産合計	60,868	54,284
投資その他の資産		
投資有価証券	52,063	49,799
関係会社株式	298,893	324,519
関係会社出資金	31,419	39,855
長期前払費用	35,998	37,304
繰延税金資産	105,016	89,596
その他	40,838	27,720
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	564,217	568,783
固定資産合計	1,372,195	1,267,293
繰延資産		
社債発行費	3,172	2,315
繰延資産合計	3,172	2,315
資産合計	2,480,952	2,506,476

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,440	5,227
買掛金	492,825	494,394
短期借入金	17,500	0
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	160,000	131,000
リース債務	4,023	5,020
未払金	107,671	93,419
未払費用	90,597	105,625
未払法人税等	0	1,187
前受金	9,198	79,564
預り金	72,264	70,008
賞与引当金	19,600	19,800
役員賞与引当金	100	100
製品保証引当金	6,430	8,460
その他	2,063	1,929
流動負債合計	1,016,716	1,025,739
固定負債		
社債	220,000	210,000
新株予約権付社債	202,496	201,782
長期借入金	52,500	94,800
リース債務	14,069	12,907
その他	5,690	3,902
固定負債合計	494,757	523,393
負債合計	1,511,474	1,549,132
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	204,675	204,675
資本剰余金		
資本準備金	261,415	261,415
その他資本剰余金	7,118	7,115
資本剰余金合計	268,533	268,530
利益剰余金		
利益準備金	26,115	26,115
その他利益剰余金		
特別償却準備金	17,606	10,756
固定資産圧縮積立金	4,248	4,146
退職給与積立金	1,756	1,756
別途積立金	457,950	417,950
繰越利益剰余金	△4,140	33,261
利益剰余金合計	503,534	493,984
自己株式	△13,804	△13,863
株主資本合計	962,939	953,327

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,510	5,067
繰延ヘッジ損益	27	△1,050
評価・換算差額等合計	6,538	4,016
純資産合計	969,478	957,344
負債純資産合計	2,480,952	2,506,476



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,147,682	2,431,217
売上原価	1,908,306	2,154,693
売上総利益	239,375	276,523
販売費及び一般管理費	256,353	266,509
営業利益又は営業損失(△)	△16,977	10,014
営業外収益		
受取利息	1,440	948
受取配当金	8,067	35,149
固定資産賃貸料	15,082	14,221
為替差益	9,159	11,089
その他	5,850	5,425
営業外収益合計	39,601	66,834
営業外費用		
支払利息	4,735	5,291
固定資産賃貸費用	10,936	9,592
その他	22,659	35,519
営業外費用合計	38,330	50,403
経常利益又は経常損失(△)	△15,707	26,445
特別利益		
固定資産売却益	42	65
特別利益合計	42	65
特別損失		
固定資産除売却損	4,263	7,038
事業構造改革費用	18,449	12,654
特別損失合計	22,713	19,693
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△38,377	6,818
法人税、住民税及び事業税	△8,158	4,760
法人税等調整額	△12,770	△10,400
法人税等合計	△20,928	△5,640
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,449	12,458

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	204,675	204,675
当期末残高	204,675	204,675
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	261,415	261,415
当期末残高	261,415	261,415
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	7,122	7,118
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△3
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	7,118	7,115
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	268,537	268,533
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△3
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	268,533	268,530
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	26,115	26,115
当期末残高	26,115	26,115
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	24,680	17,606
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△7,074	△6,850
当期変動額合計	△7,074	△6,850
当期末残高	17,606	10,756
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	4,355	4,248
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△107	△102
当期変動額合計	△107	△102
当期末残高	4,248	4,146
<b>退職給与積立金</b>		
前期末残高	1,756	1,756
当期末残高	1,756	1,756

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	2,900	0
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	△2,900	0
当期変動額合計	△2,900	0
当期末残高	0	0
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	587,950	457,950
当期変動額		
別途積立金の取崩	△130,000	△40,000
当期変動額合計	△130,000	△40,000
当期末残高	457,950	417,950
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△111,364	△4,140
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7,074	6,850
固定資産圧縮積立金の取崩	107	102
配当準備積立金の取崩	2,900	0
別途積立金の取崩	130,000	40,000
剰余金の配当	△15,406	△22,008
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,449	12,458
当期変動額合計	107,224	37,401
当期末残高	△4,140	33,261
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	536,391	503,534
当期変動額		
剰余金の配当	△15,406	△22,008
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,449	12,458
当期変動額合計	△32,856	△9,550
当期末残高	503,534	493,984
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△13,740	△13,804
当期変動額		
自己株式の取得	△79	△68
自己株式の処分	15	9
当期変動額合計	△64	△58
当期末残高	△13,804	△13,863

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	995,864	962,939
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△15,406	△22,008
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,449	12,458
自己株式の取得	△79	△68
自己株式の処分	11	6
当期変動額合計	△32,924	△9,611
当期末残高	962,939	953,327
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△2,276	6,510
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,787	△1,443
当期変動額合計	8,787	△1,443
当期末残高	6,510	5,067
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△8,037	27
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,064	△1,078
当期変動額合計	8,064	△1,078
当期末残高	27	△1,050
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△10,313	6,538
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,852	△2,522
当期変動額合計	16,852	△2,522
当期末残高	6,538	4,016
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	985,550	969,478
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△15,406	△22,008
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,449	12,458
自己株式の取得	△79	△68
自己株式の処分	11	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,852	△2,522
当期変動額合計	△16,071	△12,133
当期末残高	969,478	957,344

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. 補足情報

(1) 部門別連結売上高明細表

項 目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比		
			増減金額	比率	
	百万円	百万円	百万円	%	
A V ・ 通 信 機 器	1,332,129 ( 48.3%)	1,426,243 ( 47.2%)	94,114	107.1	
健 康 ・ 環 境 機 器	244,090 ( 8.9%)	269,845 ( 8.9%)	25,755	110.6	
情 報 機 器	266,920 ( 9.7%)	273,900 ( 9.1%)	6,980	102.6	
エレクトロニクス機器	1,843,139 ( 66.9%)	1,969,988 ( 65.2%)	126,849	106.9	
液 晶	508,630 ( 18.5%)	614,373 ( 20.3%)	105,743	120.8	
太 陽 電 池	208,732 ( 7.6%)	265,492 ( 8.8%)	56,760	127.2	
その他電子デバイス	195,447 ( 7.0%)	172,120 ( 5.7%)	△23,327	88.1	
電 子 部 品	912,809 ( 33.1%)	1,051,985 ( 34.8%)	139,176	115.2	
合 計	2,755,948 ( 100.0%)	3,021,973 ( 100.0%)	266,025	109.7	
内 訳	国 内	1,429,057 ( 51.9%)	1,592,909 ( 52.7%)	163,852	111.5
	海 外	1,326,891 ( 48.1%)	1,429,064 ( 47.3%)	102,173	107.7

(注) 記載金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

## (2) 部門別情報

(当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。また、前連結会計年度については、当連結会計年度と同様の基準で算定した実績を参考情報として表示しております。

なお、報告セグメントである「エレクトロニクス機器」及び「電子部品」の部門別内訳についても参考情報として表示したものであります。)

## 〈売上高〉

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
A V ・ 通 信 機 器	1,332,357	48.3	1,426,734	47.2	107.1
健 康 ・ 環 境 機 器	244,183	8.9	269,883	8.9	110.5
情 報 機 器	266,948	9.7	273,953	9.1	102.6
エレクトロニクス機器	1,843,488	66.9	1,970,570	65.2	106.9
液 晶	877,870	31.8	1,026,959	34.0	117.0
太 陽 電 池	208,758	7.6	265,538	8.8	127.2
その他電子デバイス	289,157	10.5	261,520	8.6	90.4
電 子 部 品	1,375,785	49.9	1,554,017	51.4	113.0
小 計	3,219,273	116.8	3,524,587	116.6	109.5
調 整 額	△463,325	△16.8	△502,614	△16.6	-
合 計	2,755,948	100.0	3,021,973	100.0	109.7

※部門別売上高は、セグメント(エレクトロニクス機器・電子部品)間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

## 〈営業利益〉

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
A V ・ 通 信 機 器	15,562	30.0	40,745	51.7	261.8
健 康 ・ 環 境 機 器	16,269	31.3	19,957	25.3	122.7
情 報 機 器	21,264	41.0	18,555	23.5	87.3
エレクトロニクス機器	53,095	102.3	79,257	100.5	149.3
液 晶	18,335	35.3	17,085	21.6	93.2
太 陽 電 池	5,095	9.8	2,105	2.7	41.3
その他電子デバイス	11,656	22.5	11,538	14.6	99.0
電 子 部 品	35,086	67.6	30,728	38.9	87.6
小 計	88,181	169.9	109,985	139.4	124.7
調 整 額	△36,278	△69.9	△31,089	△39.4	-
合 計	51,903	100.0	78,896	100.0	152.0

## (3) 役員の変動

別紙のとおりであります。